

[シンポジウム]

基調講演「ポートランド市における市民参加のしくみ」

ポートランド州立大学特命教授
スティーブ・ジョンソン

スティーブ・ジョンソン (Steve Johnson)

ポートランド州立大学特命教授 (Adjunct Professor)、ポートランド州立大学都市研究プランニング学部博士課程修了。70年代から、環境NPOをはじめポートランド (オレゴン州) のNPO、市民参加活動にたずさわり、90年よりポートランド州立大学で教鞭をとる。ポートランドの市民参加制度を分析した博士論文は2002年のアメリカ政治学会都市研究最優秀博士論文賞を受賞。国際的にも広く活動し、今年は英仏独豪で講演。12月23日の日本社会情報学会国際シンポ (東京) の基調講演で招聘され、このほど来日。

[聞き手]

白石 克孝 (龍谷大学法学部教授)
広原 盛明 (同上)

[通訳]

岡部 一明 (東邦学園大学助教授・当時)

司会 オレゴン州ポートランド市というのはアメリカの中でもNPOを中心にして自発的な市民活動が積極的に展開されていて、アメリカにおける市民社会形成のモデル都市となっているところです。ポートランド市でどういう市民参加のしくみが構築され、どういうまちづくりが展開されているかということで、今日、スティーブン・ジョンソン先生をお招きいたしました。先生はオレゴン州立ポートランド大学の先生ですが、ポートランド市における市民参加のしくみと市民のネットワーク形成の理論、実践をともに中心的に担っている方でございます。

今日のタイトルは「ポートランド市における市民参加のしくみ」ということと、それを支えている Social Capital、直訳すれば社会資本という意味ですが、日本で言えばハード系のインフラストラクチャーになっ

てしまい、その意味するところが正確に伝わらない。ここでいう Social Capital は、人間と人間の信頼感に基づくネットワークのことを指しているわけですから、人間関係資本と訳したほうがふさわしいかと思いますが、その内容については後ほどジョンソン先生から詳しくお話があると思います。

それでは、早速基調講演をいただきます。通訳として東邦学園大学 (現愛知東邦大学) の岡部先生に通訳をしていただきます。なお、講演の後、龍谷大学から広原先生、白石先生にご登壇いただいて、スティーブン・ジョンソン先生の講演を踏まえて、いくつか質問をしていただく予定にしています。その後、会場の皆さんからの質問もいただきたいと思います。それではスティーブン・ジョンソン先生、よろしくお願いいたします。

〔基調講演〕

はじめに

こんにちは。最初に日本に来たのは1962年で、6カ月間京都にいました。今日はポートランド市のことについてお話できることをうれしく思っております。

ポートランド市で行われているさまざまな市民参加の様子をお話します。後ほどお話しますロバート・パットナムの分析では「全米で市民参加の度合いが減少している」ということですが、ポートランド市は、その傾向とは違う性格を示している。私はポートランド市に関して5年間、研究を行い、今日はその成果を発表いたします。ポートランド市は決して完全な町、ユートピアだと言うつもりはありません。しかし過去35年間、民主主義の実験が行われてきました。いい点、悪い点、積み上げてきました。そこから今のポートランド市が生まれてきたことをお話いたします。

特に全体としては二つの概念をご紹介しますと思います。一つは「地域の物語」をつくっていくことの重要性。第二点はインターネットの世界で言われている「群衆の知恵」の概念についてもお話いたします。

どこにポートランド市があるか。アメリカの西海岸、北の方から言いますとカナダのバンクーバーからロサンゼルスまで大都市があるわけですが、ポートランド市はシアトルの南200kmくらいにある町です。ポートランド市都市圏で150万人の人口、オレゴン州としては350万人、25万km²の広さがあります。スライドをお見せしながら説明しますが、山に囲まれている町です。日本で言えば富士山のような形をしたマウン

ト・フードなど多くの火山を持っています。自然に囲まれていまして町の中でも池があったり、野原があったり。山や森の自然にも恵まれています。近くにコロンビア川があります。北米で4番目に大きな川です。75キロ離れたところに太平洋があります。

R・パットナムとの出会いについて

10年前からロバート・パットナム教授（ハーバード大学）が、アメリカでどんどん市民生活が不活発になり、人々の間のつきあいが薄れていっている状況を研究してきました。『一人でボウリング』（『Bowling Alone』）という本を出版しています。なぜこんな題名がついたか。今でもボウリングをする人はいるのですが、リーグに入ってボウリングする人は少なくなって、一人でやっている人が増えている。それがアメリカ社会全体で起こっていることの象徴のようなものだということです。市民的な参加が減退しているということです。

市民的参加ということでは何を意味しているか。地域の政治的な活動に参加していく。自分の主張をしていく。それでボランティアをする、投票行動をする、地域で組織化をする、政治的なアドボカシーをやる。そういうものを「市民参加」と定義しています。

パットナムの分析の鋭いところは、単にアメリカで社会的参加が薄れていることを言っているだけではなく、その根底に人間の間のつながり、「Social Capital」という言葉ですが、それが薄れてくると政治的参加や市民参加の度合いも薄れてくる。その関係を明らかにしたところが重要です。

Social Capitalに関していろんな定義があ

りますが、例が出されています。児童公園、昔は安全に子どもを遊ばせておくことができた。ところが社会的なつながりがなくなってくると安全でなくなる。そこで警察で守っていく必要が出てくる。そういう意味で Social Capital のもたらす違いがわかってくると思います。人々のつながりがしっかりしていれば行政はあまり必要でない。警察も必要でなくなる。政治的な、行政的な世界と実際の市民社会の中での人々のつながりは関係していることをパットナムは明らかにしています。

それからパットナムが主張しているのは、今でももちろん政治参加はあるわけですが、その性格がかなり対立的なものになってきている。たとえば抗議の手紙を出す。抗議行動をおこす。苦情を言うことはあっても一緒につくっていこうという形での政治参加は、あまりない。

パットナムがさまざまな分析の結果をグラフで示していますが、どれも同じような傾向を示しています。60年代までは「市民参加の度合い」が上がってきますが、それ以後は徐々に下がる傾向を示しています。

この最初のグラフ、「大きな団体にどれくらいの人に参加しているか」ですが、60年代は上がっているが、それ以降はどんどん下がっている傾向を示しています。

これは「パブリックミーティング」つまり公聴会、議会の委員会などへの参加の度合いですが、これも最近は同じように下がってきています。こういうグラフをいくつも見せつけられますと、60、70年代の頃、何が起こったのか。その頃からカーブが変わってきているわけですが、そういう疑問を持つわけです。

「家庭でどれくらい一緒に時間を過ごして

いるか」。それも同じようにこの間、下がってきています。同じ頃、「教会への参加の度合い」も下がってきています。食事も家族で一緒ではなく「一人で食べる傾向」が強まってきました。昔は家族そろって食事をして、そこでいろんな政治の話をするとか世界の話をするとか、会話が合ったわけですが、そういう「社会的な関心の議論をする場」が薄くなっていったことが言えます。「慈善団体への寄付」も同じように減少してきています。「人々の間の信頼」も同じような減少を示しています。

パットナムの分析によりますと、なぜこのような現象が起こったのか、二つ大きなファクターを上げています。一つはテレビとか「メディア」が入ってきて人々の関係が薄くなった。もうひとつは「世代間ギャップ」が大きな原因になっているとする。私の世代と親の世代でのギャップが大きくなって、親の世代は活発に社会に参加していたが、我々の世代はそうではない。

さて、パットナムはその後、新しい本『Better Together』を出版して、その中の1章をポートランド市にあてて詳しく分析しています。アメリカ全体としては Social Capital がどんどん下がっている。しかしポートランド市ではいろんなファクターが上がっているという逆の傾向を示しています。分析の結果、ポートランド市だけはどうも全米的な傾向と逆な方向にいていることにパットナムは不思議に思った。その頃、私は5年間にわたってポートランド市の市民生活、市民活動を研究して博士論文も書きました。それをパットナムが見つけて、それから私たちの交流が始まったんです。

ポートランド市の場合、いろんな形で市民参加が活発に行われている。特に近隣組

合、町内会のようなものが活発な市民参加の機関になっています。100くらいの近隣組合が活動して60人の有給職員がいる。600人がボランティアとして活動している。何らかの形で年間1,000人くらいの人が近隣組合で活動している。ポートランド市の人口の10人に一人が活発に活動していることになります。

市民がイノベーションをおこす都市

ポートランド市が一番いい町だと強調するつもりはありませんが、いろんな賞をこの町は受けております。「自転車に一番よい町」「歩くのに一番よい町」「持続性社会の町」「ベジタリアンにとっていい町」「女性のビジネスが多い町」。注目すべきは「若くてクリエイティブな人たちを最も引きつける町」という称号を得ています。

教育もあり、創造的な気持ちに富んだ起業家精神の旺盛な人たちが、この町に多く集まってくる。それはここでいい仕事が見つかって金持ちになれるからというわけではない。失業率も他の町と大体同じです。なぜ来るかと言うと、環境がすばらしい。そして行政への参加が活発に行える。そういう社会生活への魅力を感じてくる人が多いわけです。

今のことは何に基づいているか。5年間、「ポートランド市の市民生活に関する研究」をやってまいりました。その結果、その博士論文がアメリカ政治学会から賞を得て、それをベースにこの論を展開しているわけです。

なぜ60年代、70年代、市民生活に大きな変化が出てきたのか。この時期、社会的な運動が高まったことがあります。公民権運

動、マイノリティの人たちの運動、女性運動、環境運動も活発になった。大都市ではロサンゼルスやワシントンやデトロイトなど大都市で暴動が起こるようになりました。ポートランド市も例外ではなかったわけで、そこから変化が現れてまいりました。

当時、カリフォルニアからたくさん若者が来たわけです。そういう若者たちが「公民権の確立」「環境をよくする」という目標を持ってポートランド市で活動を始めました。私自身の体験でもあります。そういう活動をしようと思って伝統的な市民団体にアプローチすると、そういう者は中に入れないとドアを閉められるわけです。当時の市民団体は保守的なところがあった。当時の市民団体のその後を調査してみますと、現在まで20%が残っているにすぎない。80%は消滅してしまった。古い団体は滅びたわけです。

ドアを閉ざされた人たちはどうするか。当然別の新しい団体をつくることになるわけです。私たちは新しい団体をつくった。当時の社会的な情勢、ニーズに合った活動をつくりだしてきたわけです。それが現在のポートランド市の中核を占めるようになっています。しかし我々が当時つくった団体が、また新しい世代に乗り越えられるような状況も来ています。我々が活発な活動をやっているかどうかが問われていくわけですが、歴史が繰り返すようになってはいけません。

そういう過程の中で、ポートランド市は市民参加の窓口を広げてきました。多くの公聴会、議会、委員会のミーティングに参加できます。しかし機会があるというだけでは不十分で、それを十分活用できなければならない。制度に関する知識をきちんと

持ち、実際に市民同士が活動し、有効な手だてを編み出していく技能もなければいけないわけです。そのへんで我々の大学が重要な役割を果たしているということが言えます。

60年代、70年代、市長をはじめ行政の指導部が新しくなっていったわけですが、そういう人たちは家父長的なやり方ではなく、お膳立てをするような、facilitateしていくような行政の役割を十分認識し、それ以後、この市政を動かしてきたと思います。

大学の授業などで学生に問います。ポートランド市ではすばらしいプロジェクトが行われてきたわけだが、「それを誰がなし遂げたか？」と聞きますと、学生は多くの場合、指導者や指導的集団の名前をあげる。「パイオニア・スクウェア（有名な市民の憩いの場になっている公園）は誰がつくったか？」「中心部のリーダーたちがつくった」と出てくる。実際は市民、助言委員会に集まった市民が、運動を起こしてつくってきたわけです。そういうことは忘れ去られている。もちろん指導者の役割も大切で、それがいらぬというわけではないが、始まりは市民がつくっている。市民が創造的なinnovationを行っている。それをよく理解する必要がある。

ポートランド市には強力な市民参加の機関になっている「近隣協会」というシステムがあります。このすばらしい制度を誰がつくったか。当時の市長、「ゴールド・シュミット市長がつくった」という答えが返ってきてそうですが、実際は違うんです。大学の学生、アーティストたちが多く住む町の一角があった。その町が取り壊されそうになった。しかし再開発に関しては住民のレビューがないとだめだと、地域の団体をつ

くる動きがありました。その中でこういう近隣組合の制度のアイデアを出してきて、最終的に認めたのは市長、議会ですが、始まりは住民の中にあったことを確認する必要があります。

ポートランド大学の役割

参加のシステムをつくっていく上で大学が重要な役割を果たしている。ポートランド州立大学は10年前から学生が町に出て市民参加することをカリキュラムの中に組み込んでおります。市内1,000くらいのNPO・NGOと連携をとって活動している。学年ごとに多彩なプログラムがある。全学生が参加しないと卒業できない仕組みになっています。4年生の時にはキャプストーンというクラスがあって、1年間に80～100時間の学外ボランティア体験学習をしています。

そういうプログラムは大学が地域貢献をしていく必要があるということだけでやっているわけではなく、「大学の使命は何か」ということをきちんととらえてやっているつもりです。大学は仕事のできる能力を育てていくだけではなく、「社会生活の中に積極的にかかわり、社会問題を解決していく市民を育ていく役割がある」ということを押さえる。通常なら行政がやることも市民がどんどん行い、結果的に行政の出費も抑え、社会的、経済的な価値も生み出すことになる。そういう位置づけをもってこのプログラムを運営しています。

学生は地域に出ていき、成果を出すことができるのだと、私は授業の中でいつも強調しています。いろんな例がありますが、ポートランド市は全米で最も進んだリサイ

クルのプログラムを持っています。これは誰が始めたか。大学の学生たちの授業のプログラムとして70年代に始めたものです。それが成功を収めまして、現在では何百万ドルという市場規模を持った産業に発展しているということです。

どうということに関して教育を行うか。価値観をいろいろ提供する。知識と同時に実際に地域で活動していくためのスキル・技能も訓練していく。その中でどういう要素があるか。他の人と一緒に活動するにはどうということに気をつければいいのか。会議を運営するにはどうすればいいのか。そういうことも含めて、実際に地域社会でやっている技能をつくるようにしております。

まちを活性化させる原則

ある地域をいろいろ調べる。どれだけ健全な地域なのかを調べる際、どこに着目したらいいかということで原則を決めております。社会的に疎外される境界領域にある人々が組み込まれているかどうかを見ることが大切です。

私は60年代、70年代、既存の市民団体において活動しようと思いましたが、ドアが閉められてしまったという苦い経験があります。そこからも言えるんですが、「若者」を中に組み込めるようなコミュニティでなければいけない。今の若い人はインターネットを使って「デジタル先住民」とか言われます。iPodとか携帯電話を使います。そういう中に生きている若者たちを巻き込むためには新しいアプローチが必要です。会議に次ぐ会議のようなやり方では若者を引きつけられません。

2番目は「移民」。外国からの移民に限ら

ず、国内からのニューカマーも含まれるわけですが、新しく入ってくる人たちをどれだけ地域社会に組み込めるかも重要なポイントになってきます。

3番目に「チャレンジングなグループ」。既存の体制と違うものを求めてくるような活発な団体です。それに常に「同意しろ」ということではありませんが、そういう人たちがいて、そのような主張があることを十分認めるというアプローチをとる必要があります。

次に「高齢者」です。65歳以上の高齢者、私自身もその中に入りますが、そういう人たちが地域の中で活動していかなければならない。団塊の世代（ベビーブーマー）が高齢化していくわけで、彼らは技能も時間もお金も持っている。そういう人たちが社会に有効に参加していけるかということは重要になってきます。高齢者と若い人たちが一緒にやれる地域社会を求めていく必要があります。

次が不利な条件を持った人たち、たとえば障害者の人たち。この人たちに参加していただくことも大切なことです。

最後が「多様性を持った社会にしていけること」。これは人種、文化の面でも多様性が必要ですが、それに限らず個々人の行動様式、性格、考え方も多様性を認めて一緒にやっていく中で新しいものをつくりだす。多様性のある社会、多様な集団を受け入れてく必要があるということです。

まちの「物語（ストーリー）」をつくる

全米の傾向と違ってポートランド市が違う傾向を示しているということですが、その原因もいろいろ考えてまいりました。近

隣組合のシステム、指導者がfacilitatorになっていくような指導の形態、大学の役割。それでもポートランド市の違う点、なぜこのような町になったか、十分説明しきれないものが残ります。それは何なのか。

ポートランド市で進めてきたことはいろいろありますが、一つ強調しておきたいことは、我々は「物語（ストーリー）をつくる」ことを60、70年代から意識的に取り組んできたということがあります。まちづくりの中で、ポートランド市というものが環境的にも優れた都市であり、市民参加が活発で、そういう町なんだというイメージ、ストーリーを意識的につくりあげる。当初は神話的で、本当ではない部分もあったわけですが、長い間追い続ける中で、ストーリーがまさにポートランド市の本物の姿になりつつあるということだと思います。

ストーリーをつくりあげていく。これはまちづくりのワークショップでも用いられる手法ですが、私自身もそういうことに関して思い当たることがあります。私は60、70年代、『レイン』という環境雑誌を発刊していました。そこに全米から何百という手紙が届くわけです。「ポートランド市は素晴らしいところだ。環境も市民参加も素晴らしい。そういうところに行きたい」という手紙をたくさん受け取る。最初は「いや、そうじゃない、我々の地域の川は汚れている。魚も死んでいるんだ」「そんなことはない、それは神話だ」と否定していたんですが、だんだん、いや、そう言わなくても、「じゃ、来てみたらどうですか」と言うように変わっていったわけです。

たとえばラスベガスに行く人は楽しんだり、お金持ちになりたいと行くわけでしょう。仕事があるから行くという町もあるで

しょう。我々の町には「すばらしい自然とすばらしい市民参加、持続性のある社会」というストーリーがあって、それに魅力を感じて来るといった流れが高まってきたことが大きくあると思います。

それに関係して私が長らく関係してきた環境運動について説明します。私の家族は、ポートランド市の地域に120年間も住んでいる古い家族なんですが、それと同じ名前のジョンソン・クリークという川が近くにあります。その自然を守るための活動に力を入れてきました。過去35年間、自然を守るために水系全体を守るという形のウォーターシェド評議会活動をやってきました。今でも完全にはきれいになっていないのですが、いつからか、私としては「このままいけば絶対、きれいな川になる」という確信が持てるようになってきた。「不思議だな、まだ汚いのに」と思ったわけですが、その理由を考えてみました。一つは行政が過去10年間に3,000万ドルをこの河川をきれいにするために出費しています。その間に何が変わったか。90年には全然いなかったシャケが2000年には約30匹生息するようになった。たった30匹ですが、3,000万ドル出してそれだけの成果があったということです。

しかしながら、これは我々は何を基準にしているのか、間違った指標を見ているのではないかと思うわけです。どれだけの魚が回復したか、どれだけの木を植えたか、それも大切かもしれませんが、もっと大切なのはそういう活動をする中で人間の心、人間の関係、習慣、社会の関係がどれだけ変わったか。「人間がどれだけ変わったか」ということがもっと重要ではないかと思います。そういう面からこの水系を守る活動は活発し、皆が手を携えて活動する習慣が

できてきました。人々がモノを捨てない習慣もできてきました。小学校、中学には水系を守るためのカリキュラムがきちんと組み込まれるようになるとか。社会的、人間的なことが大きく変わった。それが一番の成果ではないかと思います。それがあるから、今、私は「この川、まだ汚いけれども、よくなるだろう」という確信を持てるようになったと思ったわけです。

学校の中で教師と生徒との関係を改善してきた。実際に地域社会の中で手を携えて活動できるようなスキルも磨いていこうと努力してまいりました。しかしながら、それだけではまだ十分ではないのではないかという気持ちもします。この土地でどのような形で生きる手だてを考えればいいのか、もっと深く教育活動を展開する必要があると思います。

私たちは教育の中で、何を教えているのか。お店をどう探すか。ショッピングモールでどういうものを買うか。そういう教育しかしていないのではないかと思います。そうではなく「この地域の中でどういうふうに人々と一緒にやっていくか。どういうふうに自然を回復していけるか」を考える。学生の中にはポートランド市内を流れる川の名前すら知らない、川が存在さえ知らない学生が多い。地域に根づいた知識なり、技能をつけていく必要があるだろうと思います。

私がオーストラリアのブリスベンでやったワークショップの事例をお話します。まちづくりをしていく上で、ストーリーをいかに生かしていくかという例になるかと思っています。百十数人の行政担当者、学生を集めてワークショップを行いました。まずは「何がブリスベンの特徴なのか、何がいいと

ころか」を皆に聞いたわけです。いろいろな答が出ます。「フレンドリーな町だ」ということが多かった。そこで聞きます。フレンドリーな町として成長していくにはどうすればいいか。車がたくさん通っている町がフレンドリーなのか。公共の空間がないところがフレンドリーな町なのか。「フレンドリー」の意味を政策の中に、都市計画の中に組み込んでいく議論をしていくわけです。フレンドリーであるためにはどうしたらいいかということで議論していくわけです。

ストーリー、自分の町に対するイメージを議論の中で考え直してみる過程が必要です。それがいいストーリーなのか、悪いストーリーなのか。環境持続性、社会の持続性、経済の持続性にとっていいストーリーなのか、悪い害を及ぼすストーリーなのか。そのイメージは誰によってつくられているか。住民自身が積極的につくりあげたストーリーなのか。外部の人間が勝手につくりあげたストーリーなのか。貧しい黒人の地域では外部の人間が「あそこは貧しい黒人のスラム地域で、そこに生まれた人間は一生出られない」というストーリーをつくりあげることがあります。内部の人間がそういうストーリーを持っている場合もある。それを吟味して自ら住民たちがつくりあげた積極的なストーリーは何か、それを育てあげていく努力をワークショップの議論の中で行ったわけです。

「群衆の知恵」とインターネット

最後に「群衆の知恵」。これは新しい概念でインターネットの分野で盛んに言われ始めたことですが、個々人が部分的な狭い認

識しかない場合でも、全体が集まってくると意外と正しい知恵が出てくる。群衆の知恵、蜂の集合した知恵とも言われます。蜂は個々には知恵を持っていないが、全体としていい行動ができる。新しい社会の動き方で、今、インターネットの広がりとともに徐々に強まっている。『ニューヨーカー』誌コラムニストによって本が書かれたこともあります。

そういう考え方も力づけになるわけですが、政府、自治のあり方を今、変えていく必要があるだろうと。これまでは上から引っ張っていくような政府だったのですが、そうではなく物事を解決する場合、公共事業とか施設をつくるハードウェア的な解決ではなく、もっとソフトウェア的な解決。facilitateという言葉を使いましたが、指導者があまり引っ張っていかない、住民が先導してやっていく、共に手を携えてやっていくことをリーダーとしてお膳立てをする形の行政に変わっていく必要があります。

トックヴィルという人がいまして、昔のアメリカを観察して鋭い分析をしています。「アメリカは自由にグループをつくっていて、共に共同して働きながらものごとを解決していく。そういう力がある」と見極めたんですが、「しかし、一緒にものごとを解決するというスキルを失ってしまったら、政府がどんどん出てきて、いろんな法律をつくり、官僚制を大きくしていく形になるだろう」と予測していました。実際当たっています。現在では政府の存在は非常に大きなものになってきたわけです。同時に、一般市民としては大きな政府は求めない。政府は削減しようという声もあるわけです。かといって自由に人々が集まってグループをつくって、共に問題を解決する方向に行

っているか。パットナムが言うように、それは減退している。非常に難しい時代に来ているわけです。

一方では社会問題の解決方法が難しくなっているという問題があります。水系全体の自然を守っていくという分野でも、かつてはいくつかの汚染源、工場とか75カ所あったのですが、それをコントロールしていければ、全体の水系は守れるという形だった。しかし現在はそうではなく、あらゆる人が水系に影響を与える汚染行動を少しずつしているという状況があるわけです。全住民的に問題を解決していく必要がある。そういう面からもこれまでのピンポイントで、いくつかの汚染源を規制していくという対策では間に合わない、全体を総合的に解決する手法が求められるようになってきています。

そしてこれは、我々が問題に対してハードウェア的な解決方法をとるのか、ソフトウェア的な解決方法をとるかという問いにも関係します。ソフト的な解決方法は多くの人が参加して総合的にものごとに対処していくアプローチになりますが、ハードの解決は限られた数の専門家が集まって対策を立て、特にハード的な施設をつくってもものごとを解決するものになります。これは財政支出に違いをもたらしてくるわけで、財政支出が増えている原因の一つに、防御的な支出と呼んでいます。問題が出てからそれをハード的な対策で解決しようとする。皆で協力しあうような地域社会で、警察の必要がないような状況だったらソフト的な解決方法が行われているのですが、人のつながりがなくなってくると警察というプロフェッショナルが必要になり、それに対してお金がかかります。各家のセキュリテ

ィシステムを導入することもお金がかかる。公園で皆が協力しあって子どもを遊ばせておくような状況であればお金もかからないわけですが、それが危ない社会状況になると大きな警察とか出費が必要になる。

教育も変えていく必要があります、これまでの少数の専門家を育てて仕事をさせるというアプローチから、共にいるんな人が協力しあっていけるようなスキルを育成していく必要があります。

そのことをわかりやすくするために適切な例かどうか、商品のブランド名を何にするかを決める場合、これまでは古い何人かの広告代理店などの専門家を集めて討議させて案を出してボスのところに持って行って「これがいい」と決める。今、とられている方法、最近よく見るようになったのは、インターネット上で広く名称を募集して何千という案を出させるわけです。集団の知恵ではありませんが、そういうプロセスを通じて、商品にいい名前をつけていく。詳しく説明する余裕がなくなってきましたが、実際の事例が多数あります。そういう形のアプローチがすでに始まっている。ネットやソフトウェア上でもそのように多数が共同してとりくむアプローチが可能になってきています。そういう市民参加による解決方法が、これから可能であるし、模索していく必要があるのではないかと。

集団の知恵を実現するソフトウェアがたくさんネット上に現れています。ウィキペディアはネット上の百科事典です。これまでは何百人かの専門家、ハーバードとか東京大学とか有名な大学の専門家が印刷物の百科事典をつくるパターンだったのが、ネット上で世界中の人が寄ってたかって修正してつくりあげていく。すばらしい内容の

ものをつくりあげる。その背景にはウィキというソフトウェアが動いているわけです。そういう形で集団の知恵をうまく実現するソフトウェアが生まれてきている。

これは私がこれからつくろうと思っているサイトですが、世界中にたくさんの方がいて瞬間的にはすばらしいアイデアを持つわけで、そういうものを集めて市民参加のやり方をつくりあげていこうというシステムを立ち上げようとしているところです。現在、社会が進んでいく方向に一つ貢献できるのではないかと期待しています。

ありがとうございました。

司会 どうもありがとうございました。日本の地域社会のあり方を考える上でも非常に参考になる豊かな内容が、先生のお話の中に盛り込まれていたのではないかと思います。それではジョンソン先生の基調講演を受け、白石、広原両先生から質問をお願いします。

〔質疑応答〕

白石 それでは我々の方で、ジョンソン先生の基調講演を受けて、参加者の皆さんがより深く正しく理解できるように、それを助けることができるような質問をしたいと思います。今、ポートランド市、アメリカが抱えている到達点や課題についても伺う形で議論して、皆さんの理解を深める助けになればと思います。

最初に皆さんと確認しておかないといけないと思うのは「Social Capital」についてです。日本では「社会関係資本」と訳されていますが、Social Capitalという言葉はロバート・パットナムというハーバード大学の先生が活用して、今では世界に受け入れら

れるようになってきました。今日のお話でもパットナムの二つの著作が紹介されました。

まず市民参加、civic engagement—新しいスタイルの政策の決定や進め方—ということと、パットナムさんが主唱されてきたSocial Capitalという考え方が、アメリカではどのように結びつけられ議論されているのでしょうか。日本ではSocial Capitalは「市民社会の形成」という議論にはいくのですが、市民の政治参加、社会的問題の解決に広く市民が取り組んでいくということに、あまり結びつけられて議論はされていません。アメリカでは市民が参加してものごとを解決していく新しい政治、行政の進め方もSocial Capitalの豊かさと大きく関係していると議論されているのでしょうか。そこが一つ目の質問です。

二つ目の質問です。ポートランド市はアメリカ全体とは反対にSocial Capitalが増大しているとパットナムさんの『Better Together』という本の中で議論されています。そこでは「既存のグループ、組織が市民を新しい課題を十分に受入れきれなくなった時、新しいタイプの組織が生まれていった」というお話でした。日本でも同ような議論がSocial Capital論の中でされています。そこではコミュニティ組織、町内会、自治会のような古いタイプの組織は大変強い歴史を持っています。古いタイプの組織は少なくとも日本ではSocial Capitalとしては重要な機能になっているとする議論と、やはり新しいタイプの組織が生まれて、とって代わらないとSocial Capitalの減少を防ぐことができないという議論があります。

パットナムは元々は古いタイプの組織をSocial Capitalを計る際に使われていたと思

いますが、ポートランド市の議論では「新しいタイプの人々の結びつきの方がSocial Capitalを新しく発展させていくことに大きく貢献している」と議論されています。そのあたりパットナムさんと先生の間でどんなやりとりがあったのか。新しいタイプの組織が古いタイプの組織にとって代わりうるのだということを話された時、どういふふうパットナムさんは受け止められたのか、学者的な関心としてお聞きしたいと思います。新しい組織が新しいSocial Capitalを生み出していくという言い方で言い切ってしまうといいのか。古いタイプ、新しい組織それぞれがSocial Capitalを形作っていく未来図は描けないのかということについてお伺いしたいと思います。

ジョンソン 人々のつながりが強いSocial Capitalのある段階での市民参加を考えた場合、そこでは、自分たちの主張を勝手にどんどんしていくという風にはならないわけです。つながりのない所での参加は、自分たちの利益の主張は活発に行うけれども、それで相手と議論して共通の認識にたどりつくということが非常に難しくなる。意見も極端なものになりがちだ。それに対して、パットナムとの意見交換で強調したのですが、ポートランド市はファーマーズマーケットとか公共的な人々が集まる場所とか機会が多くて、人々の間のつながりが強まった。Social Capitalが高まったという点があります。それがあるから、そこから政治的な話、市政に対する話が始まるわけです。そうすると単に自分の主張を極端に展開することにはならないで、互いに合意を求めて話し合う。合意点に達して行動に移す。一緒にやっていく。市民参加とSocial Capitalに関してはそういう関連があると思

います。

現在の市民団体のあり方は昔とかなり違ったものになってきている。インターネットの登場によって柔軟にものごとに対応する組織形態が可能になった。たとえばインドネシアの津波の時、即時にグループ活動が始まって、寄付もネット上を通じて即時にたくさん集まった。柔軟にものごとに対処できる。課題を達成すればすぐに解散する。これまでの組織はつくるのにも時間がかかりますが、それを維持するために大変な労力をかけた。恒常的な活動を続け、存在を確保することに苦労してきたわけです。現在の組織はもっとフレキシブルな形のものにできる。60、70年代の時も古いタイプの団体が新しいニーズに応えられず滅びていったわけだが、現在もニーズや状況に合わなければ消えていく運命にあると思います。

60、70年代の運動も当時の状況の中で必要とされた活動、運動の形態を必ずしも実現できたとは言えない。必要とされるスキルを養成することができなかったことが、グループがおとろえてきた理由だと思います。現在でもそのようなパターンはあるわけで、当時できた市民運動団体も大きくなって全米組織になってたくさんのプロフェッショナル、弁護士も抱えている。そういう団体が、地域で草の根レベルで、顔と顔を合わせた活動ができなくなっている状況があります。たとえば中絶の問題を扱う団体でも常に裁判闘争に持っていく。そこでプロの人たちが闘って解決していくパターンになりがちで、それだけだと今の時代状況に合わないところがあると思います。

パットナムの場合、Social Capitalに関して深く考えていますが、別の学者が言って

いるcivic innovationという概念についてはあまり深く追っていないような気がします。つまり団体、市民活動が危機に陥ると、そのまま滅びるだけではなく、新しいinnovationを生み出すことがあります。それによって新しい形に変わっていく。ポートランド市でもそういうinnovationがたくさん行われました。たとえば「持続性のある未来のための連合体」があります。都市圏全体でつくった市民団体の連合体で、都市圏の中にはたくさんの団体があって、時には狭い利益だけを主張するので互いに対立もある。環境団体でも350くらいある。いろんな立場を持っていますから、対立してなかなかまとまらない。そういう危機に直面して都市圏全体の連合体をつくりだした。違いはあるが、政府に対して要求を出すまでに互いの違いを乗り越えていって、統一した要求を市政府、州政府に出していける組織形態を編み出してきた。それも一つの市民的なinnovationだと思います。

2番目の質問について。決して古い型の団体が滅びてしまっていていいとは思っていません。それなりの存在価値があるだろうと。身近な人間が顔を突き合わせながら活動できる、直接民主主義の要素を持っています。それも必要だと。それに対して新しい、要求型、利益、関心に強い主張を出してくる市民運動的なグループは、ある意味ではrepresentation、代議的な、人々の利益を代表して語るようなadvocacyの運動体と言えます。その二つが必要だと思う。古い形の団体が滅んでいって新しい団体が生まれることも進行していますが、同時にこれまでであったような直接民主主義型の団体も残っていて、それなりの役割を果たす。併存していく、共存していく必要があるだろう。

特に高齢者に関しては近隣組合などはいいいわけで、若い人は違うグループをつくることになるかもしれませんが、二つは共存していけると思います。

広原 私自身はハードウェア・ソリューションを得意とする工学系、エンジニア系都市計画の出身です。今日のお話はソフトウェア・ソリューションの持っている意味が、とても新鮮でした。ポートランド市の都市計画の話は日本でも有名で、紹介した論文、訳本は数十冊にのぼるのではないかと思います。ただ日本との比較においては、ポートランド市の経験を私たちが積極的に取り入れていくことができない歴史的なバリアがたくさんあるわけです。私は、日本のフィジカルプランナーの中でも比較的早い時期から「まちづくり」という言葉でソフトウェア・ソリューションという発想で発言してきていたものの一人です。「まちづくりはひとづくり」ということを、早い時期からまちづくりの運動の中で意識してきました。まちをつくっていくためには人のネットワークが大事だ、人間を変えなくてはならない、そのことを大変よくわかっている運動だったと思うんです。

ただ、どこに困難があるか。日本のまちづくり運動は、古い日本の組織と関わらないと自分たちの運動を発展させることができないという状況にあります。それは日本の都市計画が公共事業、都市の予算と絡んでいるからです。日本ではメイヤー、ガバナーが毎月一人ずつ逮捕されている。これは全部公共事業をめぐる犯罪です。日本の都市計画は自治体の予算をどこに振り分けるかということなので、極めて政治的なマターなんです。いくら市民がいいことを言っても新しいアイディアを出しても、闘

う相手は利害ネットワーク、シンジケートの連合体です。民間のビジネスと古い地縁団体と官僚組織が三位一体になり、かつ政府の支援まで受けているという強固な連合軍ですから、それに対して市民運動が闘っていくのは決してカッコいいものじゃない。いつも潰されて、そこから突破できないというのが現状です。

ポートランド市はパーフェクトでもない、ユートピアでもないと言われましたが、私から見ればパラダイスです。新しいものがどんどん古いものにとって代わって新しい町ができていく。聡明なメイヤーが70年代からいて市民運動をバックアップしてきたということで大変羨ましい。私はアメリカ人ではなく日本人でここに住んでいるので、一つのことをやるにしてもやっさもっさしないといけない。身につまされた気持ちで聴いておりました。こういう日本人のフィジカルプランナーの気持ちを聞いて、ジョンソン先生はどのように感じられたのかということをお答えいただければ、それでいいということです。

ジョンソン そういう問題に対処するにはいろんなことを考えないといけないと思いますが、一つは彼らに自分たちの要求をつきつける場合、彼らの言葉を使う。たとえばポートランド市では環境にいいまちづくりをやってきたわけですが、それによって経済的に沈滞してしまったか？ 逆でして環境にいいグリーンビジネス的なものがどんどん拡大してポートランド市自体の雇用状況もよくなるという結果が出ている。そのへんのことを話すとか。あるいは財政的なことも話す。洪水に対処するため公共事業で施設をつくることが多いのですが、お金がかかります。そういう対処法ではな

く、水が川に流れないように土の中にしみ通るように、アスファルトだけではない都市環境をつくっていく。それは財政的にも安く上がるわけで、同じお金で効果的な対策がとれるということを話していく。そういう論理を彼らにわかる論理でせまっていくことが大切ではないか。

パラダイスだというコメントがありましたが、我々はそうは思っていないわけで、60年代から苦勞して環境施策や革新的市長をつくることなどやってきました。60年代、州知事がポートランド市によく来たんですが、絶対ポートランド市には泊まらない。もともとは住み心地のいい町ではなかったのです。それがだんだん変わってきた。長い歴史の中でこの町を変えてきたということだと思います。

白石 大学の役割の中でコミュニティ活動を通して卒業してくる。市民のキャパシティ・ビルディングの話、能力をつけるところで、価値観とknowledge とスキルの3つが必要だというお話をされました。これも大学の教育の中でやっていく。実際に活動を体験していったり、価値観やスキルやknowledge を大学の中で皆で勉強していく、こういうカリキュラムの体系の中で、実際に人々は変わっていくことができるのだろうか。大学はそれに対してきちんと役割を果たしていくことができているのか、そこは大きな関心があるところです。ただこれについては学生の参加者からの的確な質問が出ると思います。それでは皆さんから質問をいただきたいと思います。

質問 伊丹市役所です。住民参加の件で。ネイバーフッド協議会とポートランド市との関係で、都市計画道路をつくる場合、ポートランド市と近隣組合との関係はどのよ

うな感じですか。ポートランド市の北部にルート15の建設計画があった。そこにネイバーフッド協議会がどのように関与するのか。行政と住民の対話はあると思いますが、住民間同士で討議されているのかという点について。

白石 他の方で近隣協議会にかかわって質問があればお願いします。

質問 ある課題について、A地区の近隣協議会の出した解決策とB地区の解決策とが異なる場合、どこで誰が調整するのかという質問です。

質問 近隣組合は日本でいう自治会、小学校区に相当するものでしょうか。法的拘束力、住民の何割かの合意が必要とか、議会のようなシステムを持っているのですか。

ジョンソン 基本的にはポートランド市の近隣組合は昔からあったものもあります。1930年代から。自主的につくられた団体。当時は青少年の非行問題などを取り扱っていた。今の近隣組合とは違っていました。大規模な形でつくられるのは戦後、1960年代から70年代にかけてです。州の法律ができることによって、その動きが強まりました。都市計画の中でzoning、地域ごとの建築の基準を定めたものですが、それを定める際、必ず住民の意見を聞かないといけなという法律ができて、それを満たすために近隣組合がつくられることで活発化してきたわけです。

近隣組合の力は限られています。基本的には都市計画の中で意見を出せるということです。最終的な決定は市長、市議会が行います。あくまでも意見を出せるということです。決定権も部分的にはあるんですが、地域内での建築が決まる場合、zoning を変更したりするわけですが、それに対する反

対、賛成を決めることができる。上に行って覆されることはありますが。地域内にアルコール関係の店をつくることにしても決定する権限はあります。しかし基本的には法律的には声を出せる。review できることが基本です。

近隣組合をつくる場合には3つの要件がある。各近隣組合の境界を合意する。住民が複数の近隣組合に入って両方で意見を出せることがないようにするのです。次いで公的オープンな選挙で代表を選ぶ。誰でも立候補できて、会長、副会長を選ぶ。3点目はすべての会議が公開で行われる。参加を拒否してはいけない。

近隣組合も時代によって変わってきました。70年代は借家人が中心の組合でした。活発な活動をしていました。最近では家主が活動の中心になっています。どうしても活動が保守的になってくる。不動産価値を上げるにはどうすればいいかをモチベーションにした組合になりつつあります。70年代は活発な市民運動の震源のようなところがあり、その活動を通じて市議会議員、市長になる人も結構いました。少なくとも二人の市議と一人の市長が近隣組合から出ています。

市からの援助、当初は200万ドルでしたが、今では3,000万ドルを越えています。一方で、家主が多く、意見を聞いても市民の本当の声が反映されないという声もあります。部局ごとに市民参加を進めるための予算もありまして、それも機能させています。市民参加の方法が重複しているわけですが、無駄なお金になるのではないかという意見もあります。今の市長のもとで新しいポートランド市のビジョンを考える活動が行われ、その中で現在の近隣組合制度も大幅に変え

ていくことが目指されています。

近隣組合システムをつくった原点には、あらゆる地域で平等に市民参加を活発化させるという考えがあったと思います。たとえば高速道路がつくられる。そういう建設の場所はたいてい貧しい黒人の地域が選ばれるわけで、お金持ちの地域は避けられます。そこでは組織化された反対運動がすぐに起こせるわけですが、貧しい地域では社会インフラがないので反対運動も起こらない。簡単につくられてしまう。あらゆる地域に住民が参加していいような仕組みを平等に作る必要があるということで、全市をカバーする近隣組合ができたという事情があると思います。その時代背景も今、変わっているということですが。反対なしに工事をやろうとしても、それが長い目で住民から行政に対する信頼を失っていきます。その時はうまくいっても次にはうまくいかない。結局はコストが高つくつくということです。

質問 ユースホステル協会です。日本で市民参加をどう誘うか、入り口のところが問題だろうと思います。今の日本だと町内会も入りたくない。社会参加に関心がない人があると思います。そこで日本だと愛国心をつけようと、郷土愛を高めようということがあるかと思いますが。ポートランド市において市民参加の人たちの中で郷土愛は不可欠なのか、または個人の利益で動いているのか。郷土愛で参加されているとすれば、その意識について。

質問 広島から来ました。町内会長を11年やってきました。近隣組合に該当するものだと思いますが、日本の場合、町内会というのは戦前の暗い歴史を持っていて、欧米の民主的な開かれた組織にしようと思

ってやっております。ポートランド市にも10回くらい行っております。市民の人たちがいろんな活動に参加されていることはよくわかりました。人がまちをつくり、まちが人をつくる。広島市の古い地域でも二つの社会福祉協議会があります。一つは古いタイプ、もう一つはそこから分離独立して若い、女性が中心で自分たちの町は自分たちでつくと、小学校、中学、高校、女子大学も含めて地域にありますので、新しいまちづくりをどうするかを論議しています。今日の話は勉強になりました。私たちが持っている問題と日本における町内会組織についてどのようにしていくかを考えていきたいと思います。

ジョンソン 確かに卒業してから学生はかわりを続ける。できるだけ若い人たちに体験を積ませることが一つの要因になると思います。ポートランド市に対する郷土愛だけではなく、そこでやっていけるというスキルをつけることが何より大切だと感じます。ちょっとやったけど嫌な体験だけだったとなると離れます。かわりたくないという話になってしまうわけで、若い

人に1回でも2回でもうまくいく体験を味わわせることが、その後の人生を変えていくことになるかと思います。そのへんを力を入れたいと思っています。

白石 どうもありがとうございました。ここでちょっとしたサプライズを。今日はジョンソン先生のお誕生日です。そこで龍谷大学の大学院生からプレゼントを差し上げたいと思います。

司会 どうもありがとうございました。何回目の誕生日かは存じませんが、こういう出会いを感謝します。ジョンソン先生の基調講演、討論ということで、ここに込められた意見、内容は私どもが地域社会をつくっていく上で貴重な意見があったと思います。それをどう生かしていくか。その回答ではなくヒントにして皆さん方が地域で、教室で考えていきたいと思います。ポートランド市はいろんな試みを私ども日本の地域にとって大切な問題をなげかけていただきました。もう一度、4人の方々に拍手をお願いいたします。

[2006年12月9日]